

「人新世」を生き延びるための「3本の矢」 ーグローバル・タックスを中心にー

2021年度グローバル連帯税フォーラムイベント
「人新世」を生き延びるために何ができるのか
新しい資本主義とグローバル・タックス

横浜市立大学
国際教養学部

上村 雄彦

2022年1月28日

人新世



人類の生存危機
の時代

1.5°C、2°C上昇すると？

- **1.5°Cの上昇**で南極の西極氷床が融解して海面上昇、毎年夏には北極の氷が完全に融解して地球の平均気温を上昇させる
 - **2°Cの気温上昇**でグリーンランドの氷床が融解して海面上昇、シベリアの永久凍土融解によって二酸化炭素の20倍以上の温室効果を持つメタンが放出、アマゾンで大規模な干ばつと森林の立ち枯れ、二酸化炭素の大量排出
- 温暖化が加速し、悪影響も増大

1. 5°C、2°C上昇すると？

- 今後は負の連鎖が連続して起こり、それらが次々と負の連鎖を誘発して“**Hothouse Earth**” (灼熱地球) 状態となり、取り返しのつかないポイントに至る
- 地球の平均気温は、2030年に**1.6°C**、2050年には**3°C**上昇する
- 3°C以上の上昇：おそらく人類の終焉

(Spratt and Dunlop 2019: 8)

日本経済新聞

8月10日
火曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 ☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ☎(06)7639-7111
名古屋支社 ☎(052)243-3311
西部支社 ☎(092)473-3300
札幌支社 ☎(011)281-3211

人々の健康
地域の医療に
貢献する

alfresa
group

アルフレッサ
ホールディングス

「接種1億回超え」

首相、月内4割完了目標 2



代表撮影

会場 残る課題

は1ヵ所のみ 3

気温1.5度上昇 10年早く

IPCC報告「21〜40年に」

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が3日公表した報告書によると、産業革命前と比べた世界の気温上昇が2021〜40年に1.5度に達するとの予測を公表した。18年の想定より10年ほど早くなる。人間活動の温暖化への影響は「疑う余地がない」と断定した。自然災害を増やす温暖化を抑えるには二酸化炭素(CO₂)排出を実質ゼロにする必要があると指摘した。(関連記事3面に)

パリ協定達成難しく

温暖化対策の国際的枠組みのパリ協定は気温上昇2度未満を目標とし、1.5度以内を努力目標とする。達成に向け先進各国は4月の米国主催の首脳会議(サミット)で相次ぎ温暖化ガスの新たな削減目標を表明した。

今回の報告書は気温上昇を抑える難しさを改めて浮き彫りにした。10月からの第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)での議論が次の焦点になる。IPCCは5つのシナリオを示した。21〜40年

平均の気温上昇は、50〜60年に実質排出ゼロが実現する最善の場合でも1.5度になる。化石燃料への依存が続く最悪の場合1.6度に達する。18年の報告書は1.5度になるのは30〜52年とみていた。予測モデルを

平均気温が上昇すると異常気象などが増える

温度上昇		1度(現在)	1.5度の場合	2度の場合
熱波など極端な高温	気温	+1.2度	+2度	+2.7度
	発生率	4.8倍	8.6倍	13.9倍
極端な大雨	雨量	+6.7%	+10.5%	+14%
	発生率	1.3倍	1.5倍	1.7倍
農業に被害を及ぼす干ばつ	発生率	1.7倍	2倍	2.4倍
2100年までの海面上昇(1995-2014年比)	高さ	-	0.28~0.55メートル	0.32~0.62メートル

(注)IPCC第1作業部会第6次評価報告書をもとに作成

改良し、新たに北極圏のデータも活用したところ10年ほど早まった。上昇幅は最善の場合でも41〜60年に1.6度になる。化石燃料への依存が続く最悪の場合41〜60年に2.4度、81〜2100年に4.4度と見込む。過去の気温上昇も想定以上に進んでいたとみられる。今回、11〜20年平

どうしたら
よいのか？

脱成長 コミュニズム (斎藤幸平)

下から上へ （「下からの革命」）

山本山

資本主義

- 資本主義： 価値増殖と資本蓄積のために、どこまでも市場を開拓、経済成長を求め続ける
- 環境破壊や貧困を途上国に外部化しつつ、先進国は豊かに
- 人新世の時代：外部の消滅、地球全体で環境破壊や貧困が深刻化
- 「私たちの手で資本主義を止めなければ、人類の歴史が終わる」(斎藤 2020: 118)。

資本主義

→ **グローバル化**

→ **金融資本化**

+

主権国家体制の限界

問題の根幹

グローバル金融資本主義
＋主権国家体制
＝グローバル政治経済構造

膨張するマネーゲーム経済

- 世界の实体经济の規模(2012年):

72. 2兆ドル(7942兆円)

- 金融資本: 901兆ドル(9京9110兆円)

⇒实体经济の12倍以上

- 金融資本の求めるものは「短期的利潤」
- 企業であれ、国であれ、金融資本に逆らえない
- 国債や株式が「売りを浴びせられる」

(出典: 経済産業省(2009)『通商白書2008』; 佐久間智子(2002)「日本に住む私たちは、WTOをどう捉えたらよいのか」、スーザン・ジョージ(杉村昌昭訳)『WTO徹底批判!』作品社、107-118頁)

タックス・ヘイブン

- タックス・ヘイブン(租税回避地)
- ペーパーカンパニーを作り、そこにお金を移して本国で課税されるのを免れる
- タックス・ヘイブンはあらゆる情報を秘匿

→タックス・ヘイブンに秘匿されている資金：
ざっと5000兆円！

※SDGs達成のために、途上国に必要な資金：**年間400兆円**

トランスナショナル資本家階級

- 国境を越えて、グローバル企業のネットワークを中心に商品という世界の富を、資本の所有権を通じてコントロールするグローバル企業エリート
- 主要国の政治エリートたちを取り込み、国民国家と国際機関をコントロール

→ 世界の富と権力を牛耳っている

(岡野内 2020: 139)

トランスナショナル資本家階級

- たとえば、株式配当や利子収入などの投資収益で毎年最低でも1億ドル(約111億円)の「不労所得」を得ている富裕層
 - 世界に13万人
 - その額、年間13兆ドル(1443兆円)！
 - 株式を持ち合って、世界の多国籍企業を支配
- **世界を支配**

(岡野内 2019: 24)

主権国家体制

●現在の国際社会＝主権国家体制： 中央政府（世界政府）がなく、各国の権利が不可侵、最も優先される（内政不干渉原則）

⇒国益＞地球益

⇒「ワクチン・ナショナリズム」

→地球規模課題解決のための「異次元の」国際協力ができない

これらを変えずして
新しい資本主義
などない

**グローバルな問題の
解決には
グローバルな政策と
制度が必要**